

# 介護給付費の請求

## 目次

- 1 介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令（平成12年3月7日・厚生省令第20号）／89
- 2 介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令第1条第2項第六号の規定に基づき厚生大臣が定める医療又は介護に関する給付を定める件（平成12年3月7日・厚生省告示第56号）／105
- 3 介護給付費明細書等記載要領／107
- 4 公費負担優先の給付の対象となるサービスに係る請求の事務等について／139
- 5 サービス提供証明書等について／151
- 6 介護給付費単位数の算定構造／161
- 7 電子情報処理組織又は磁気テープ等による介護給付費等請求の届出等について（平成12年2月15日／23日・介護保険制度施行準備室事務連絡）／205
- 付 国民健康保険団体連合会介護給付費審査支払規則例について（平成12年3月7日・介護保険制度施行準備室長事務連絡）／267

厚生省令第20号（平成12年3月7日）

## 介護給付費及び公費負担医療等 に関する費用の請求に関する省令

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第12項（第53条第4項において準用する場合を含む。）、第46条第8項（第58条第4項において準用する場合を含む。）及び第48条第9項の規定に基づき、介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令を次のように定める。

厚生大臣 丹羽 雄哉

### 介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令

#### （定義）

- 第1条** この省令において「介護給付費」とは、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）に規定する居宅介護サービス費、居宅介護サービス計画費、施設介護サービス費、居宅支援サービス費及び居宅支援サービス計画費をいう。
- 2** この省令において「公費負担医療等」とは、次に掲げる給付とする。
- 一 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第19条の更正医療の給付
  - 二 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第32条第1項の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付
  - 三 生活保護法（昭和25年法律第144号）第15条の2の介護扶助
  - 四 結核予防法（昭和26年法律第96号）第34条第1項又は第35条第1項の規定により費用の負担が行われる医療に関する給付
  - 五 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）第18条の一般疾病医療費の支給
  - 六 前各号に掲げるもののほか、医療又は介護に関する給付であって厚生大臣が定めるもの
- 3** この省令において「審査支払機関」とは、市町村（特別区を含み、法第41条第10項（法第46条第7項（法第58条第4項において準用する場

合を含む。）、法第48条第8項及び法第53条第4項において準用する場合を含む。）の規定により審査及び支払に関する事務を国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会に委託している場合にあつては、当該国民健康保険団体連合会とする。）をいう。

- 4** この省令において「電子情報処理組織」とは、審査支払機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と、介護給付費又は公費負担医療等に関する費用（以下「介護給付費等」という。）の請求をしようとする指定居宅サービス事業者（法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以下同じ。）、指定居宅介護支援事業者（法第46条に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）又は介護保険施設（以下「指定居宅サービス事業者等」という。）の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

#### （介護給付費等の請求）

- 第2条** 指定居宅サービス事業者又は指定居宅介護支援事業者は、介護給付費等を請求しようとするときは、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。）又は指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所ごとに、居宅サービス又は居宅介護支援の種類に応じて厚生大臣が定める区分に従い厚生大臣が定める事項を電子情報処理組織を使用して厚生大臣の定める方式に従って入出力装置から入力して審査支払機関の電子計算機に備えられたファイルに記録し、又は電子計算機を使用して厚生大臣の定める方式に従って記録した厚生大臣の定める規格に適合する磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光ディスクを審査支払機関に提出して行う

## 介護給付費の請求

ものとする。

- 2 介護保険施設は、介護給付費等を請求しようとするときは、法第48条第1項に規定する指定施設サービス等の種類に従い厚生大臣が定める事項を電子情報処理組織を使用して厚生大臣の定める方式に従って入出力装置から入力して審査支払機関の電子計算機に備えられたファイルに記録し、又は電子計算機を使用して厚生大臣の定める方式に従って記録した厚生大臣の定める規格に適合する磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光ディスクを審査支払機関に提出して行うものとする。

(介護給付費等の請求日)

- 第3条 介護給付費等の請求は、各月分について翌月10日までにしなければならない。

- 2 電子情報処理組織の使用による介護給付費等の請求は、審査支払機関の電子計算機に備えられたファイルに記録された時に審査支払機関に到達したものとみなす。

(介護給付費等の請求の開始等の届出)

- 第4条 指定居宅サービス事業者等は、第2条の規定による電子情報処理組織又は磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光ディスクによる介護給付費等の請求を開始しようとするときは、あらかじめ、次に掲げる事項を審査支払機関に届け出なければならない。

- 一 指定居宅サービス事業者等の名称及び所在地
- 二 請求を行おうとする指定居宅サービス若しくは指定居宅介護支援の事業を行う事業所又は介護保険施設の名称及び所在地
- 三 介護保険事業所番号
- 四 電子情報処理組織又は磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光ディスクによる請求の別
- 五 請求を開始しようとする年月

- 2 指定居宅サービス事業者等は、前項第一号、第二号又は第四号に掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ、当該変更に係る事項を審査支払機関に届け出なければならない。

## 附 則

(施行期日)

- 第1条 この省令は、平成12年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 第2条 指定居宅サービス事業者等であって、居宅療養管理指導、痴呆対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護（以下この項において「居宅療養管理指導等」という。）に係る介護給付費等の請求のみを行うもの、居宅療養管理指導等以外の1の種類指定居宅サービスに係る介護給付費等の請求のみを行うものその他これらに準ずる電子情報処理組織又は磁気テープ、フレキシブルディスク若しくは光ディスクによる請求を行うことが特に困難と認められるものは、当分の間、第2条の規定にかかわらず、介護給付費請求書に介護給付費明細書（指定居宅介護支援事業者にあつては、介護給付費明細書及び給付管理票（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第14条（同令第30条において準用する場合を含む。）に規定する文書をいう。以下同じ。）とする。）を添えて、これを審査支払機関に提出することにより介護給付費等を請求することができる。

- 2 前項の介護給付費請求書、介護給付費明細書及び給付管理票の様式は、次の表の区分による。

介護給付費請求書	様式第一
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション又は福祉用具貸与に係る居宅サービス介護給付費明細書	様式第二
短期入所生活介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	様式第三
介護老人保健施設における短期入所療養介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	様式第四
病院又は診療所における短期入所療養介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	様式第五
痴呆対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護に係る居宅サービス介護給付費明細書	様式第六

# 1 介護給付費等請求省令

居宅介護支援介護給付費明細書	様式第七
介護福祉施設サービスに係る施設サービス等介護給付費明細書	様式第八
介護保健施設サービスに係る施設サービス等介護給付費明細書	様式第九
介護療養施設サービスに係る施設サービス等介護給付費明細書	様式第十
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション又は福祉用具貸与に係る給付管理票	様式第十一
短期入所生活介護又は短期入所療養介護に係る給付管理票	様式第十二

## (身体障害者福祉法施行規則の一部改正)

**第3条** 身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）の一部を次のように改正する。

第13条の10第1項中「又は老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）」を「<sup>17</sup>老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）又は介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令（平成12年厚生省令第20号）」に改める。

## (生活保護法施行規則の一部改正)

**第4条** 生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）の一部を次のように改正する。

第17条第1項中「老人保健施設療養費等の請求に関する省令（昭和63年厚生省令第23号）」を削る。

第19条から第21条までを削り、第18条を第19条とし、同条の次に次の2条を加える。

第20条及び第21条 削除

第17条の次に次の1条を加える。

(介護の報酬の請求及び支払)

第18条 都道府県知事が法第54条の2第4項において準用する法第53条第1項の規定により介護の報酬の審査を行うこととしている場合においては、指定介護機関は、介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令（平成12年厚生省令第20号）の定めるところにより、当該指定介護機関が行った介護に係る介護の報酬を請求するものとする。

2 前項の場合において、都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村は、当該指定介護機関に対し、都道府県知事が介護保険法第179

条に規定する介護給付費審査委員会の意見を聴いて決定した額に基づいて、その介護の報酬を支払うものとする。

第23条及び第24条中「第17条」を「第18条」に改める。

## (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部改正)

**第5条** 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和25年厚生省令第31号）の一部を次のように改正する。

第11条中「又は老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）」を「老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）又は介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令（平成12年厚生省令第20号）」に改める。

## (結核予防法施行規則の一部改正)

**第6条** 結核予防法施行規則（昭和26年厚生省令第26号）の一部を次のように改正する。

第29条第1項中「又は老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）」を「老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）又は介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令（平成12年厚生省令第20号）」に改める。

## (原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則の一部改正)

**第7条** 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則（平成7年厚生省令第33号）の一部を次のように改正する。

第27条中「又は老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令」を「老人訪問看護療養費、訪問看護療養費等の請求に関する省令又は介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令（平成12年厚生省令第20号）」に改める。

介護給付費の請求

様式第一(一)(附則第二条関係)

平成		年		月分
----	--	---	--	----

介護給付費請求書

保 險 者

( 別 記 ) 殿

下記のとおり請求します。 平成 年 月 日

事業所番号														
請求事業所	名称													
	所在地	〒												
	連絡先													

保険請求

区分	サービス費用					食事提供費用							
	件数	単位数・点数	費用合計	保険請求額	公費請求額	利用者負担	件数	延べ日数	金額	標準負担額	公費請求額	保険請求額	
居宅サービス・施設サービス													
居宅介護支援													
合計													

公費請求

区分	サービス費用				食事提供費用							
	件数	単位数・点数	費用合計	公費請求額	件数	延べ日数	金額	標準負担額	公費請求額	保険請求額		
12 生保 居宅サービス・施設サービス												
10 結 34												
11 結 35												
21 積 32												
15 身障更生												
19 原爆一般												
51 特定疾患												
合計												

備考 この用紙は、A列4番とすること。

様式第一（二）（附則第二条関係）

介護給付費請求書別紙（請求の基礎となる施設・人員等の区分）

平成		年		月		分	
事業所番号							

事業区分	1.指定 2.基準該当	地域区分	1.特別区 2.特甲地 3.甲地 4.乙地 5.その他	その他該当する体制等	
提供サービス	施設等の区分	人員配置区分			
11	訪問介護			特別地域加算	1.なし 2.あり
12	訪問入浴介護			特別地域加算	1.なし 2.あり
13	訪問看護	1. 訪問看護ステーション 2. 病院又は診療所		特別地域加算 緊急時訪問看護加算 特別管理体制	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.対応不可 2.対応可
15	通所介護	1. 単独型 2. 併設型 3. 病室専用単独型 4. 病室専用併設型		機能訓練指導体制 食事提供体制 入浴介助体制 特別入浴介助体制 送迎体制	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.対応不可 2.対応可
16	通所リハビリテーション	1. 通常規模の医療機関 2. 小規模診療所 3. 介護老人保健施設		食事提供体制 入浴介助体制 特別入浴介助体制 送迎体制	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.対応不可 2.対応可
17	福祉用具貸与			特別地域加算 機能訓練指導体制	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり
21	短期入所生活介護	1. 単独型 2. 併設型・空床型	1. I型 2. II型 3. III型	夜間勤務条件基準 送迎体制	1.基準型 2.減算型 1.対応不可 2.対応可
22	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	1. 介護老人保健施設	1. I型 2. II型	リハビリテーションの加算状況 病室専門棟 送迎体制	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.対応不可 2.対応可
23	短期入所療養介護 (上記「22」以外)	1. 病院療養型	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型	療養環境基準	1.基準型 2.減算型Ⅰ 3.減算型Ⅱ 4.減算型Ⅲ
				医師の配置基準	1.基準 2.医療法施行規則第49条適用
		2. 診療所療養型	1. I型 2. II型	夜間勤務条件基準	1.基準型 2.加算型Ⅰ 3.加算型Ⅱ 4.加算型Ⅲ 5.加算型Ⅳ 6.減算型
				送迎体制	1.対応不可 2.対応可
		3. 病室疾患型	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型	療養環境基準	1.基準型 2.減算型Ⅰ 3.減算型Ⅱ
送迎体制	1.対応不可 2.対応可				
4. 基準適合診療所型		送迎体制	1.対応不可 2.対応可		
5. 介護力強化型	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型	夜間勤務条件基準	1.基準型 2.加算型Ⅰ 3.加算型Ⅱ 4.加算型Ⅲ 5.加算型Ⅳ 6.減算型		
		送迎体制	1.対応不可 2.対応可		
33	特定施設入所者生活介護	1. 有料老人ホーム 2. 軽費老人ホーム		機能訓練指導体制	1.なし 2.あり
43	居宅介護支援			特別地域加算	1.なし 2.あり
51	介護老人福祉施設	1. 介護福祉施設 2. 小規模介護福祉施設	1. I型 2. II型 3. III型	機能訓練指導体制 常勤専従医師配置 精神科医師定期的療養指導 夜間勤務条件基準	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.なし 2.あり 1.基準型 2.減算型
52	介護老人保健施設		1. I型 2. II型	リハビリテーションの加算状況 病室専門棟	1.なし 2.あり 1.なし 2.あり
53	介護療養型医療施設	1. 療養型	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型	療養環境基準	1.基準 2.減算型Ⅰ 3.減算型Ⅱ 4.減算型Ⅲ
				医師の配置基準	1.基準 2.医療法施行規則第49条適用
		2. 診療所型	1. I型 2. II型	夜間勤務条件基準	1.基準型 2.加算型Ⅰ 3.加算型Ⅱ 4.加算型Ⅲ 5.加算型Ⅳ 6.減算型
				療養環境基準	1.基準型 2.減算型Ⅰ 3.減算型Ⅱ
3. 病室疾患型	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型				
4. 介護力強化型	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型	夜間勤務条件基準	1.基準型 2.加算型Ⅰ 3.加算型Ⅱ 4.加算型Ⅲ 5.加算型Ⅳ 6.減算型		
51	介護保険施設共通			食事提供の状況	1.別表第二柱1該当 2.別表第二柱2イ該当 3.別表第二柱2ロ該当
52					
53					

備考 この用紙は、A列4番とすること。

# 介護給付費の請求

## 様式第二（附則第二条関係）

居宅サービス介護給付費明細書															
（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与）															
公費負担者番号					平成 年 月 分										
公費受給者番号					保険者番号										
被保険者	被保険者番号				事業所番号				事業所名称				請求事業者		
	(フリガナ) 氏名				所在地				連絡先						
	生年月日				性別				電話番号						
	要介護状態区分				要支援・1・2・3・4・5										
	認定有効期間				平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで										
居宅サービス計画		1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成													
開始年月日		平成 年 月 日				中止年月日		平成 年 月 日				中止理由			
		1. 非該当 2. 介護保険施設				3. 医療機関入院 4. 死亡 5. その他									
給付明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	概要							
請求額集計欄	①サービス種類コード(②名称)														
	③サービス実日数	日		日		日									
	④計画単位数														
	⑤限度額管理対象単位数														
	⑥限度額管理対象外単位数							給付率 ( / 100)							
	⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)+⑥							保険							
	⑧公費分単位数							公費							
	⑨単位数単価	円/単位	▲	円/単位	▲	円/単位	▲	円/単位	▲	円/単位	▲	円/単位	合計		
	⑩保険請求額														
	⑪利用者負担額														
⑫公費請求額															
⑬公費分本人負担															
											枚中	枚目			

備考 この用紙は、A列4番とすること。

